



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は下値不安抱えつつ戻りを試す場面も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ライオン【東証1部 4912】ほか

テーマ別分析

業績堅調で存在感高まる保育企業

話題のレポート

急落相場の耐性、ウイルス収束後の成長性が高い銘柄

スクリーニング分析

業績や株価下落局面で財務体質への関心も高まる

株価下落で自社株買いの発表が増える

日経平均は下値不安抱えつつ戻りを試す場面も

■日経平均3年4か月ぶり16000円台

前週の日経平均は3年4か月ぶりとなる16000円台に下落し、6週連続安となった。米連邦準備理事会（FRB）は米国時間15日、2015年12月に解除して以来4年3か月ぶりとなる事実上のゼロ金利政策に踏み切ることを決定。緊急追加利下げとともに量的緩和を再開することを発表した。日本銀行も16日に金融政策決定会合を前倒しし、上場投資信託（ETF）買い入れ額を増やすことなどを決め、週初16日の日経平均は上げ幅を広げる場面があった。しかし、想定内だった対策への失望感などから日経平均は一時17000円台を割り込み、大引けでは前日比429.01円安の17002.04円となった。16日の米国市場ではFRBの大規模緩和が逆に投資家の恐怖感につながり、寄り付きでサーキットブレーカーが発動するなどし、NYダウは急落。下落率は12.93%と、1987年10月19日のブラックマンデー（22.61%）以来の大きさだった。しかし、17日の日経平均は一段安の後に下げ止まり、前日比9.49円高と5日ぶりに下げ止まった。この日の日銀のETF買い入れ額は3月以降の1002億円から1204億円に増加し、東証1部の値上がり銘柄は全体の87%だった。17日のNYダウも米政府が1兆ドル規模の追加支援策を検討しているとの報道を受けて大幅反発した。この流れから18日の東京市場も買い先行でスタートしたものの、NYダウ先物が時間外取引で急落したことを受けて日経平均もマイナスに転じた。大引けの日経平均は前日比284.98円安の16726.55円、終値で17000円を下回るのは2016年11月9日以来となった。個別では、中国政府が新型コロナウイルス治療で「アビガン」が有効と発表したことを好感し、富士フイルムHD<4901>がストップ高となった。19日の日経平均は、欧州中央銀行（ECB）による資産買い入れ計画の発表や為替の円安進行、時間外取引でのNYダウ先物の上昇を受けて反発スタートとなったものの、3連休を控えて買いが続かず、173.72円安の16552.83円と続落した。ただ、東証株価指数（TOPIX）とJPX日経インデックス400はともに3日続伸となった。

■NY市場睨みの不安定相場が継続

今週の日経平均は、引き続きNY市場を睨んだ不安定な動きが想定されるなか、7週ぶりに戻りを試す場面もありそう。新型コロナウイルスの感染拡大は中国大陸から欧州・北米大陸に中心地が移り、景気悪化懸念が増大するなか、リスク回避の売りが広がっている。前週末にNYダウは20000ドルの台を割り込み、トランプ氏が米大統領に就任して以来の上昇を消失することになった。NYダウは3月9日から18日までの8営業日連続で、前日比1000ドル以上の乱高下を繰り返しており、足

元の日経平均はNYダウ先物の時間外取引の動向に左右される傾向が強まっている。アルゴリズム売買などによる先物主導での機械的な取引に振られやすい展開が継続しよう。国内景況感への影響が大きい東京オリンピック開催問題のニュースフローも注目されやすい。コロナショックとなった世界の株式市場は「新型コロナウイルスの感染拡大」から「実体経済の悪化」懸念に視点が移っている段階だが、ここからは日米欧各国の景気対策の具体化が一段と期待される。こうしたなか、手元資金をドルで持っておきたいという投資家心理やECBの金融緩和政策を受けたリスク回避後退の動きから為替相場が円安傾向に転換していることは、東京市場にとって下支え要因として働く。週末27日は3月末の権利付き最終売買日であることから、配当などの権利確保で需給が一時的に締まり、日経平均は下値不安を抱えつつも戻りを試す場面がみられそうだ。

■非225銘柄と半導体、5Gに注目

また、物色動向にも変化が表れ始めている。日経平均が乱高下を繰り返す一方で、TOPIXは19日にかけて3日続伸した。日銀は16日にETF買い入れ目標額の上限を従来の年6兆円から12兆円に引き上げることを決定した。これを受けて、日銀の1日あたりETF買い入れ額は3月に入り1002億円から1204億円に、19日には2004億円に急増した。19日の東証1部市場では、野村総合研究所<4307>、マツモトキヨシHD<3088>など裁定解消売りの影響を受けにくい「非日経225」の優良株の逆行高が目立ち、今後の物色動向を探るうえでヒントとなる。物色人気は医療・薬品関連、ドラッグストアなどでも継続しそうだ。このほか、25日には米半導体大手マイクロン・テクノロジーの決算発表が予定されており、物色動向に影響を与えそうだ。このほか、NTTドコモ<9437>が25日、ソフトバンク<9434>が27日に5G（第5世代移動通信システム）サービスを開始することで、5G関連物色を刺激する可能性がある。

■3月権利付き最終日や米2月個人所得など

主な国内経済関連スケジュールは、24日に2月全国百貨店売上高、25日に3月16日開催の日銀金融政策決定会合議事録、26日に2月企業向けサービス価格指数、27日に3月末権利付き最終売買日がそれぞれ予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールでは、23日に米2月シカゴ連銀全米活動指数、25日に米2月耐久財受注、米1月FHFA住宅価格指数、26日に英金融政策発表、米10-12月期国内総生産（GDP）確報値、27日に米2月個人所得・個人支出が予定されている。

成長株リバウンドもなお不安定感、IPO 異例の撤退ラッシュ

■Sansanなどに押し目買い、ファンドの持ち高解消注意

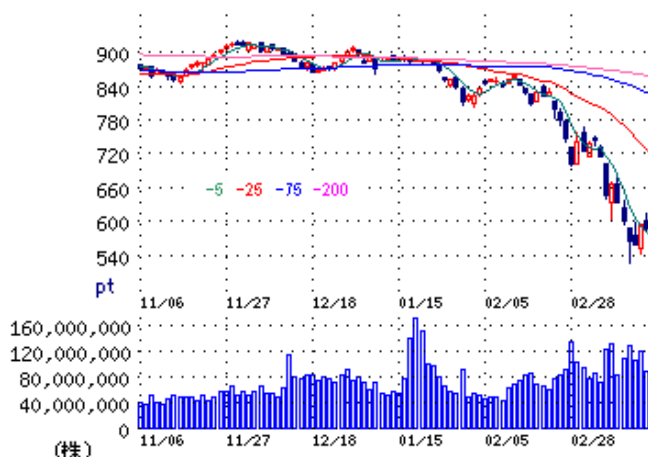
今週の新興市場は、引き続き不安定な相場展開が続くとみておいた方が良さそうだ。信用評価損益の悪化などに伴う個人投資家の売りはひとまず峠を越した印象で、成長期待株を中心に強いリバウンドを見せる銘柄も少なくない。しかし、ティーケーピー<3479>のように資金流出に見舞われたファンドが買い持ち高を急速に解消する動きは中小型株にも見られ、注意する必要がある。先週末の米国株は大幅反落しており、新型コロナウイルスの影響はなお続くだろう。

Sansan<4443>などは成長性を考慮すれば株価調整に行き過ぎの感があつたため、押し目買いが入りやすいところだろう。とはいえ、当面は資金の逃げ足も速いとみられる。また、新型コロナの影響長期化でセリア<2782>などディフェンシブ性の強い銘柄にも改めて注目したい。なお、今週は3月26日に出前館<2484>などが決算発表を予定している。出前館は外出手控えて出前需要が増えそうだが、今期は積極的な投資実行で費用が先行する見込み。

■アディッシュなど好発進期待、承認5社に対し撤退4社も

IPO関連では、4社の新規上場が予定されている。先週は関通<9326>が公開価格の約2.1倍となる初値を付けた。3月26日上場のアディッシュ<7093>やサイバーセキュリティクラウド<4493>は関通と同様に前評判が高く、公開規模も小さいため好発進に期待したい。また、先週はSpeee<4499>（4月20日、マザーズ）など5社の新規上場が発表されている。一方で上場取り止めの発表も4社に上った。年初来の合計では既に7社と、ITバブルが崩壊した2001年以来の水準となっている。

マザーズ指数



Sansan<4443>



セリア<2782>



政府の経済支援策を見極め

■先週の動き

新型コロナウイルスの急速な感染拡大への対処で、米連邦準備制度理事会（FRB）が週末に緊急利下げでゼロ金利政策に踏み切り、量的緩和を再開することを発表した。米国株式市場では大規模緩和が逆に投資家の恐怖感に繋がり寄り付き直後「リミットダウン」となり一時取引停止で週が始まった。過去2週間で3回目の「サーキットブレーカー」発動となった。さらに、トランプ大統領が会見で、新型コロナウイルス危機が7-8月頃まで継続する可能性や景気後退入りの可能性を警告するとさらに下げ幅を広げ過去最大の下落を記録。全米50州で新型コロナウイルスの感染確認でさらに米国経済の悪化が懸念され、米国政府による経済政策もなかなか成立せず、加えて原油価格の急落で下げ幅を一段と拡大することになった。今週2度目、過去2週間で4回目のサーキットブレーカーが発動する荒い展開となり、結局、週を通じて2008年の金融危機以降で最大の下げを記録し、ダウは2016年11月にトランプ大政権発足後の上昇を全て打ち消した。

大手航空会社デルタは3月の収益が前年比20億ドル減と警告し急落。また、自動車大手3社は一時的な生産停止が報じられ、フォードモーター、ゼネラルモーターズ、フィアット・クライスラーは大幅下落した。大手航空機メーカーのボーイングは格付会社が同社の信用格付けを「トリプルB」と投資不適格級から一段上まで引き下げたことが警戒され、売られた。また、全米店舗の一時閉鎖を発表した大手百貨店メーシーズが下落。大手石油会社エクソンモービルは格付会社S&Pが同社の格付を当初のAA+からAAに引き下げ、見通しを「ネガティブ」に据え置いたため下落。ユナイテッド航空は株価変動が激しく一時取引が中断した。米国航空会社は政府に500億ドルの支援を求め、さもなければ年末までに資金が枯渇すると警告し下落した。

一方でウォールマートは、生活必需品などの売上が大幅増となっており、アナリストによる投資判断・目標株価引き上げも手強い上昇。過去最高値を更新した。インターネット通販大手のアマゾン・コムはサイトが一時閉鎖するほどネット販売が急増しており上昇。新型コロナウイルスのワクチン開発に向けた進展が好感され、大手製薬会社のファイザー、レジェネロンも上昇した。家庭用消費財メーカーのクロックスもアナリストによる投資判断引き上げが好感され上昇した。

■今週の見通し

ニューヨーク証券取引所は23日から当面、全ての取引を電子取引に移行すると発表している。ただ、ナスダックはすでに取引のほとんどを電子取引が占めており、市場への影響は少ないと考えられている。新型コロナウイルスの感染が米国全土でその勢いを増す中、ニューヨーク州を含めいくつかの州では封鎖や外出禁止令が発動されており、航空、観光、ホテル産業のみならず、休業を強いられた小売、飲食店、製造業などにも被害が及ぶことは確実だ。失業率が急伸し、米国第2四半期のGDPが15%-20%程度のマイナス成長に落ち込むとの悲観論が強まりつつある。長期の景気後退入りを回避するために米国政府は第3段階の経済支援策を速やかに成立させることが不可欠だ。ムニューシン財務長官や共和党上院は23日までに成立が必要と主張しており、速やかに成立すれば、投資家心理も改善に向かうだろう。しかし、失敗した場合は、株式相場のさらなる下落に警戒しなければならない。株式指数は史上最高値から現在30%近く下落しているが、過去の2008年などの危機時は高値から50-60%近く下落していることから、底入れはまだとの見解もある。

経済指標では、2月シカゴ連銀全米活動指数(23日)、3月マークイット製造業・サービスPMI(24日)、2月新築住宅販売件数(24日)、3月リッチモンド連銀製造業指数(24日)、2月耐久財受注速報(25日)、1月FHFA住宅価格指数(25日)、10-12月期GDP(26日)、新規失業保険申請件数(26日)、2月PCEコアデフレーター(27日)、3月ミシガン大学消費者信頼感指数(27日)が予定されている。

企業決算では、宝飾品メーカーティファニー(23日)、スポーツ用品メーカーのナイキ(24日)、テクノロジーのマイクロソフト(25日)、給与計算・人事サービスのペイチェック(25日)、スポーツ衣料品メーカーのルルレモン(26日)、クルーズ船を運営するカーニバル(26日)、金融のジェフリーフィナンシャル(27日)、高級家具を扱うRH(27日)などが予定されている。特にカーニバルは、同社運航する「プリンセス・クルーズ」で相次いで新型コロナウイルス感染が発生し、2カ月の運航停止に追い込まれており、その業績悪化が警戒されている。また、ティファニーはウイルス感染の拡大が一段落しているアジアでの販売がどのように回復しているか足元の状況や見通しに注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による金融市場の混迷は続いており、基本的にはドルが選好される地合いは変わらないとみられる。米連邦準備制度理事会（FRB）は3月15日、緊急の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利を1ポイント＝100bp引き下げ、0.00～0.25%とし、実質ゼロ金利政策に踏み切った。ただ、市場は景気の先行きに不安を強めており、リスク資産を整理する動きは続いている。

また、ウイルス感染の被害の中心はアジアから欧州に移り、ユーロ圏諸国への経済的な打撃を警戒したリスク回避的な買いが観測されており、ユーロやボンドなど欧州通貨を押し下げている。こうしたなか、米トランプ政権は新型コロナウイルスの経済への悪影響を抑えようと、1兆ドル規模にのぼる経済対策を打ち出した。経営が悪化している企業への資金援助のほか納税の猶予、国民への直接的な現金給付などを盛り込む方針。また、米連邦準備制度理事会（FRB）はコマーシャルペーパー（CP）市場を通じた企業の借入れ支援を決定した。一方、トランプ政権の経済対策は歳出拡大回避の観点から議会との調整の難航も予想され、期待通り

の対策にはならない可能性もあるため、株式などのリスク資産の換金売り（対象は株式、債券、一部商品など）は継続する可能性がある。アジア、欧州諸国などでドル需要は依然として強いことから、ドルは底堅い動きが続くとみられる。

【米・10-12月期国内総生産（GDP）確報値】（26日発表予定）

26日発表の米10-12月期国内総生産（GDP）確定値は、前期比年率+2.1%程度と予想されている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が全くない時点の経済指標だが、市場予想を下回った場合、リスク回避的なドル売りがやや強まる可能性がある。

【米・2月PCEコア価格指数】（27日発表予定）

27日発表の米2月個人消費支出（PCE）のコアデフレーターは、新型コロナウイルスの影響が多少出ることから、伸び率は鈍化する可能性がある。ただし、消費意欲は減退しつつあり、1月実績を下回った場合でもドル売り材料にはならないとみられる。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.50 円 ~ 151.80 円

長期国債利回り予想レンジ

0.04 % ~ 0.12 %

■先週の動き

先週（3月16日～19日）の長期債利回りは上昇。10年債利回りは約1年4カ月ぶりの水準に上昇した。新型コロナウイルス対策による財政支出拡大を警戒して欧米の長期金利が上昇したことや、金融市場の不安定化を受けて資産を換金する売り圧力が掛かった。日本銀行は19日の午前と午後臨時の国債買い入れオペを実施したが、長期債などの利回り水準は高止まりを続けた。10年債利回りは0.022%近辺で取引を開始し、一時0.125%近辺まで上昇し、0.083%近辺で取引終了。

債券先物6月限は大幅安。152円42銭で取引を開始し、153円50銭まで買われたが、ドル資金需要の急増に伴う米長期金利の大幅な上昇を嫌気して売りが強まる展開となった。19日に150円61銭まで下落し、150円71銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（3月23～27日）の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る見込み。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界各国の金融市場は不安定な状態が続いており、引き続き保有資産の現金化などに伴う債券売りが見込まれる。急速な金利上昇局面では、日本銀行が機動的な対応を見せることが期待されているが、長期債の利回り水準が0%を継続的に下回る可能性は低いとみられる。

債券先物6月限は151円を挟んだ水準で推移か。ドル資金需要がさらに増える可能性は消えていないことから、主要国の株式市場が安定しない場合、債券先物の上値は重いままとなりそうだ。

個別では需給面への関心が強まる状況継続へ

先週の日経平均も下値模索の動きが続いて大幅続落。FRBの緊急利下げ実施、前倒しで実施した日銀の金融政策決定会合でETF買入額の上限倍増を決定など、日米金融政策がうち出されたものの、当面の政策出尽くし感によって、週初から売りが先行した。新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、株式などリスク資産を手仕舞う動きが世界的に広がる形となった。なお、東京市場では日銀のETF買い入れ枠拡大を受けNT倍率が急低下、TOPIXは週末にかけて小幅続伸へ。

ヘッジファンドのロングショートポジションをクローズする動きが活発化したことで、週末にかけては、処分売りで売られる銘柄、買い戻して上昇する銘柄が完全に二極化する流れともなった。また、地銀株や電力・ガスなどは、日銀の買い入れインパクトを意識して買い優勢となるものも多く見受けられた。ほか、株価の下落を受けて、自社株買いの実施を発表する銘柄なども多くなっている。三井不動産、ゼンショー、フルスピード、キッツ、ヤーマン、フリービット、東京製鉄などが自社株買い発表で上昇。三井ハイテック、ACCESS、ベステラ、エニグモ、ツルハHD、クスリのアオキ、アスクル、パイブドHDなどは決算が好感される。任天堂はフィットネスゲームに関心が高まり、ドコモは5Gサービスの発表が好感材料となった。富士フイルムは「アビガン」への期待で一時上昇も、業績寄与は限定的との見方から伸び悩む。ソフトバンクGはウィーワーク株購入の合意撤回の可能性が伝わり、警戒材料視される。

先週末の米国株式市場も大幅に下落、NY州でも外出禁止命令が発令され、景気の先行き見通しが一段と悪化した。今後発表される経済指標の大幅な悪化は想定線と捉えられてくる可能性もあるが、今後、新型コロナウイルス感染拡大がアフリカや南アメリカなどに広がった場合や、主要企業の信用リスクが表面化した場合など、一段のショック安が訪れる余地はあろう。先週、TOPIXは下げ渋りの動きを見せているが、米国株の下げ止まりが見られなければ、底打ちムードも強まりにくいだろう。感染拡大一服後には、景気、株価も急回復する場面が予想されるが、こうした買いが本格化するには時間を要するとの見方が強まりつつあるようだ。

今週末には3月末権利付き最終売買日を迎え、足元の株価急落で権利取りの動きが本格化する余地もあろうが、現状では権利落ち後の反動安は強まりやすいとみられる。引き続き全般的な需給懸念が強い中では、自社株買い発表企業などに関心が集まりやすい。先週末も米国株や原油相場が波乱となっており、ファンドのポジションクローズによる買い戻しの動きは目先継続の公算。信用好取組銘柄などが相対的に買い妙味といえよう。今週はマイクロンの決算発表があり、発表後の株価動向が、国内半導体銘柄の短期的な動きに大きな影響を与えそうだ。ほか、ソフトバンクGの株価急落が続いており、日経平均への影響のほか、個人投資家のマインドを通じて、中小型株の行方も引き続き警戒されるところ。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4541	日医工	1,375.0	48.01	8944	ランドビジネス	371.0	-42.66	陸運業	16.34
9090	丸和運輸機関	2,430.0	46.39	2146	UTグループ	874.0	-41.26	パルプ・紙	15.23
7730	マニー	2,694.0	44.37	7003	三井E&Sホールディングス	377.0	-33.27	空運業	14.05
9308	乾汽船	1,290.0	40.52	2427	アウトソーシング	363.0	-31.25	水産・農林業	11.47
4337	びあ	2,603.0	40.47	3169	ミサワ	350.0	-29.01	電力・ガス業	10.13
4538	扶桑薬品工業	1,974.0	40.00	9715	トランス・コスモス	1,390.0	-28.97	小売業	7.97
8182	いなげや	1,509.0	38.31	9984	ソフトバンクグループ	2,687.0	-28.61	食料品	6.60
1433	ベステラ	821.0	38.22	3134	Hamee	648.0	-28.24	下位セクター	騰落率（%）
3878	巴川製紙所	684.0	37.35	4091	大陽日酸	1,167.0	-28.05	鉱業	-11.75
7616	コロワイド	1,823.0	37.27	4348	インフォコム	1,618.0	-27.38	不動産業	-6.17
7601	ポプラ	453.0	37.27	2154	ビーネックスグループ	417.0	-27.35	その他 金融業	-4.23
4514	あすか製薬	1,096.0	36.66	6191	エアトリ	583.0	-26.20	ガラス・土石製品	-3.97
8103	明和産業	550.0	36.48	8920	東祥	781.0	-26.18	非鉄金属	-3.52
8366	滋賀銀行	2,552.0	36.25	6532	ペイカレント・コンサルティング	3,835.0	-25.82	金属製品	-3.21
6630	ヤーマン	548.0	35.31	3963	シンクロ・フード	164.0	-25.79	電気機器	-2.92

荒い動きは継続か

■ボリンジャー売られ過ぎ修正開始を示唆

先週（3月16-19日）の日経平均は6週連続で下落した。1週間の下げ幅は878.22円（前週は3318.70円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月第2週（9-13日）、現物・先物合算で5週連続の売り越し。売り越し幅は9799億円と前週（1兆1166億円）に続いて高水準であった。現物も5週連続の売り越しとなり、金額は6794億円（前週1536億円）と拡大した。

先週の日経平均は下値拡張が続き、19日にはザラ場安値と終値が今回のコロナ暴落中の最安値で週末を迎えた。ザラ場高値と安値の差を前日終値で割った日中の株価変動率は先週からさらに拡大した。

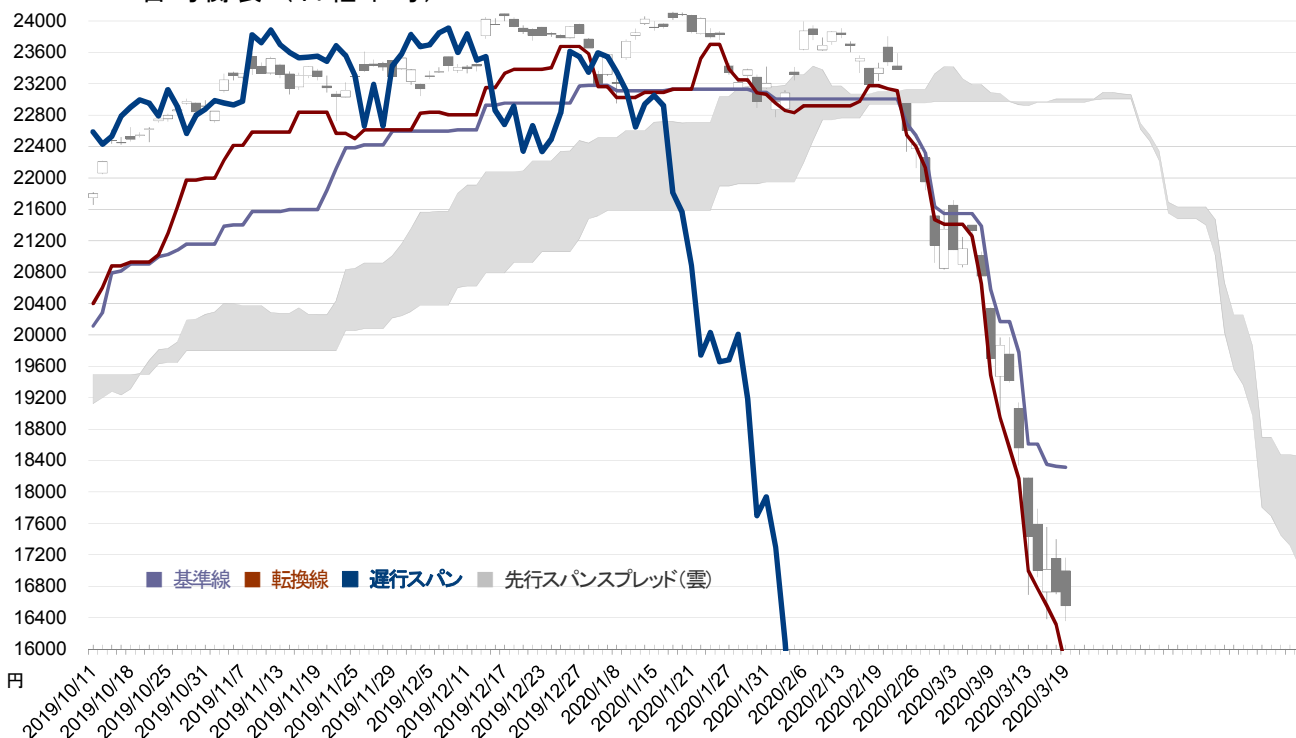
今週も日経平均は荒い値動きが続きそうだ。25日移動平均線や26週線など各種移動平均線が軒並み下向きのほか、先週は13週線と26週線がデッドクロスを形成し、下落トレンドの長期化を示唆している。

日足の一目均衡表では、株価が雲上限を大幅に下回るなど大勢では三役逆転後の売り手優位の形状が続いている。雲上限と下限が入れ替わる変化日が3月末から4月初旬にかけて相次いで到来し、株価は足元の水準から上下どちらにも大幅に変動する可能性を示している。

一方で、3月19日は25日線との下方乖離率が5日連続で20%を超えており、急落後の短期的なリバウンド余地の大きさを窺わせた。東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は16日の40.12%をボトムとして19日は46.88%と3日連続のプラスで終了したこともあり、短期的な反騰に向かう可能性も意識される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、19日に2日連続で -2σ を上回って終了。ザラ場安値が -3σ に接近した3月13日をボトムとする「売られ過ぎ」修正開始を示唆しているが、株価の戻りが鈍いまま日柄調整に入って売られ過ぎ状態の解消が進むリスクに留意したい。また、1 σ 分の値幅は非常に大きく、日中の株価は引き続き乱高下しやすいだろう。

一目均衡表（日経平均）



西松建設〈1820〉東証1部

業績懸念が相対的に乏しい高利回り銘柄として注目

■配当利回りは5%超

週末に3月権利付き最終売買日を迎える中、高配当利回り銘柄の一角として期待する。足元の株価急落によって、全般的に配当利回り妙味は高まっており、地合い改善次第では、こうした権利取りの動きが活発化する余地も大きいだろう。同社の配当利回りは先週末終値をベースとすると5%超の水準であり、新型コロナウイルスの影響が相対的に軽微な建設セクターである点も注目される。20年3月期は増収増益計画であり、第3四半期までは、国内土木工事の好調がけん引役となって2ケタの増収増益となっている。第3四半期まで受注高は2ケタの減少で、21年3月期は売上高の伸び悩みも想定されるが、国内建築工事における低採算案件の一巡から増益確保の公算が大きく、来期も減配などへの懸念は乏しいだろう。

■虎ノ門のビジネスタワーも開業へ

20年4月には「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」が稼働し、年間

売買単位	100 株
3/19 終値	1985 円
目標株価	2188 円
業種	建設

で30億円レベルの利益寄与が見込まれる。中期的な事業拡大を図っていくうえで、現在こうした開発・不動産事業にも注力している。2月7日高値2592円から直近安値までの半値戻し水準となる2188円を目標株価とする。

★リスク要因

受注の一段の伸び悩みなど。

1820:日足

先週の大陽線で底打ちも意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	308,826	-10.0%	16,184	16,290	63.9%	14,598	52.71
2017/3連	315,228	2.1%	25,259	25,446	56.2%	19,210	69.63
2018/3連	284,412	-9.8%	22,752	23,548	-7.5%	16,914	308.52
2019/3連	349,318	22.8%	24,928	25,985	10.3%	18,784	343.39
2020/3連予	375,000	7.4%	25,000	25,400	-2.3%	17,600	321.74

ヒューリック〈3003〉東証1部

ファンドのポジション整理による買い戻しの動き継続に注目

■信用需給面などから注目

先週後半にかけては、ヘッジファンドのポジション調整とみられる動きを背景に、銘柄によって株価の急騰、急落が鮮明化する状況となっている。こうした動きは、長期化する可能性こそ低いものの、年度内にかけては継続する公算もあり、引き続きポジション調整によるショートカバーが見込める銘柄に注目したい。ファンドのショートポジションが大きい銘柄は、総じて信用倍率が低い、あるいは信用取組状態が拮抗しているものが多いとみられる。同社の信用売り残は 142 万株で信用倍率は 0.25 倍と低水準、実際に先週は買い戻しとみられる動きに堅調な推移となっている。前週末時点における 25 日移動平均線からの下方乖離率は -16% となっており、依然としてリバウンド余地はありそうだ。

■セクター内では新型コロナウイルスの影響乏しい

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、不動産セクター

売買単位	100 株
3/19 終値	986 円
目標株価	1123 円
業種	不動産

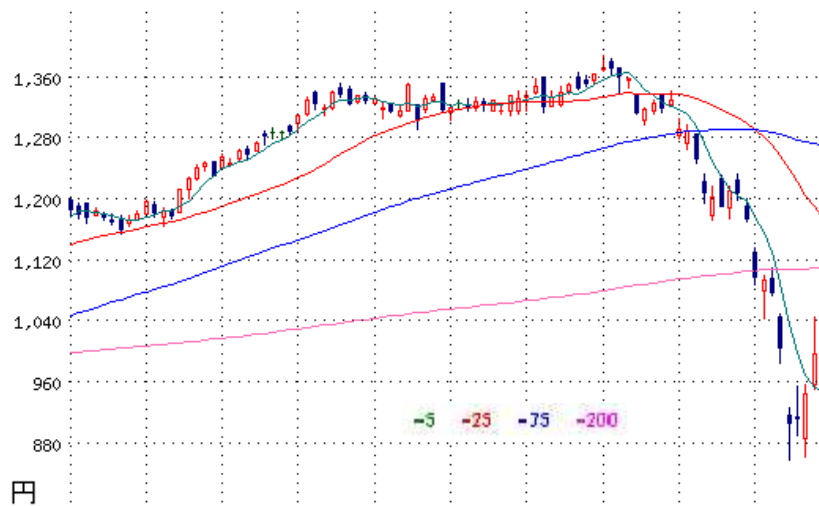
にも影響懸念が波及しているが、同社は東京都区内における不動産賃貸が主力であるため、分譲主体の不動産会社との比較でみて、業績への懸念も乏しいとみられる。2 月 10 日高値 1389 円から 3 月 13 日安値 858 円までの半値戻し水準 1123 円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

大口テナントの解約など。

3003: 日足

週末も 5 日線水準では下げ渋る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	215,780	27.0%	53,377	51,432	20.9%	34,897	53.00
2017/12連	289,618	34.2%	64,249	61,870	20.3%	42,402	64.38
2018/12連	287,513	-0.7%	75,564	72,530	17.2%	49,515	75.18
2019/12連	357,272	24.3%	88,353	84,645	16.7%	58,805	88.93
2020/12連予	-	-	100,000	92,000	8.7%	62,000	92.78

cotta 〈3359〉 マザーズ

巣ごもり消費・食品衛生関連として注目

■今期赤字も来期から成長軌道入り

和洋菓子店、弁当店などに包装資材や食材を小ロットで通信販売する企業で、個人向けお菓子作りサイトでの通信販売も拡大している。新型コロナウイルス対策として、総菜やパンを袋詰めするところが増加しているほか、巣ごもり消費関連としても注目されている。オリジナル除菌水「アクアサニター」も販売拡大中だ。13日に2020年9月期営業損益は0.31億円の赤字予想と発表した。これは中長期成長のための先行投資によるもので、22年9月期以降に大幅黒字転換を目指すとしている。中期経営計画最終年度の24年9月期営業利益は9.95億円を見込む。

■目標は300円台回復

未定だった今期業績の赤字見込みを発表し、株価は窓を開けて急落して17年以來となる200円台に水準を切り下げた。370円台に位置する13週移動平均線からの乖離も大きく、目先は節

売買単位	100 株
3/19 終値	234 円
目標株価	300 円
業種	卸売

目の300円までの自律反発が意識されてくる。政策的な業績の下方修正で、現時点で配当については年4円配を変えていない。来期の業績回復が期待される有配株としての視点から注目される銘柄である。

★リスク要因

和洋菓子店などの販売不振による受注減。

3359: 日足

200円台前半では下げ渋りか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	4,853	8.1%	162	202	14.1%	163	45.25
2017/9連	6,034	24.3%	291	330	63.4%	239	66.49
2018/9連	6,278	4.0%	341	378	14.5%	341	94.53
2019/9連	6,399	1.9%	317	350	-7.4%	225	20.78
2020/9連予	6,542	2.2%	-31	-9	-	-7	-

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉東証1部

4月に発表予定の新中計に注目

■業績は堅調に推移

2019年3-11月期の連結営業収益は前年同期比2%減の4兆9755億円、営業利益は同5%増の3190億円と減収増益だった。消費増税の影響などで総合スーパー（GMS）事業や百貨店事業が低迷した一方、国内コンビニ事業の伸びが寄与し、営業利益は増益を確保した。12-2月の既存店売上高も、主力のコンビニ事業では前年同月比でプラス基調が続いているほか、GMS事業も回復傾向にあり、会社側の通期計画達成はほぼ確実とみられる。新型コロナウイルスの感染拡大による消費の減退が懸念されるが、市場では「コンビニは居宅の近所にあるだけに、悪影響は軽微にとどまるだろう」との声があり、相対的な株価の出直り期待は高いとみている。

売買単位	100 株
3/19 終値	3563 円
目標株価	4000 円
業種	小売

経営計画が注目される。不振が続くGMSなどの抜本改革に向けた施策や主力のコンビニ事業で注力する米国戦略などにも期待がかかる。株価は新型コロナの影響を受ける前の1月中旬の水準である4000円前後までの戻りは十分にあると考えられる。

■本決算発表時の新中計に注目

★リスク要因

新型コロナの影響による米コンビニ事業の不振など。

4月に予定される20年2月期本決算発表時に示される新中期

3382: 日足

先週末に上回った5日線が今後の下値支持線に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	6,045,704	0.1%	352,320	350,165	2.5%	160,930	182.02
2017/2連	5,835,689	-3.5%	364,573	364,405	4.1%	96,750	109.42
2018/2連	6,037,815	3.5%	391,657	390,746	7.2%	181,150	204.80
2019/2連	6,791,215	12.5%	411,596	406,523	4.0%	203,004	229.50
2020/2連予	6,688,000	-1.5%	420,000	414,500	2.0%	210,000	237.63

スマレジ〈4431〉マザーズ

軽減税率の導入特需を享受

■通期予想を第3四半期で超過

中小小売店向けの iPad や iPhone を用いた低価格かつ高機能なクラウド型 POS レジ「スマレジ」を開発・販売し、2019 年 2 月に上場した。軽減税率の導入特需を享受し、20 年 4 月期第 3 四半期累計(19 年 5 月-20 年 1 月)の経常利益は前年同期比 2.4 倍の 7.08 億円となった。据え置きとはいえ通期経常利益予想 6.42 億円を既に超過し、上振れ期待が増している。「スマレジ」は、リーマン・ショック期に考案された不況時にも需要のあるサービスで、現状が商機となる可能性がある。

■窓埋め3540円が目標株価

株価は 2 月高値 4230 円から株式相場全体の波乱に巻き込まれて急落した。しかし、昨年 11 月に付けた上場来安値 2320 円を割り込むことなく、3 月 13 日に 2436 円の二番底を形成し、業績の増額修正をきっかけにして反発した。2900 円台に位置する 200 日

売買単位	100 株
3/19 終値	2813 円
目標株価	3540 円
業種	情報・通信

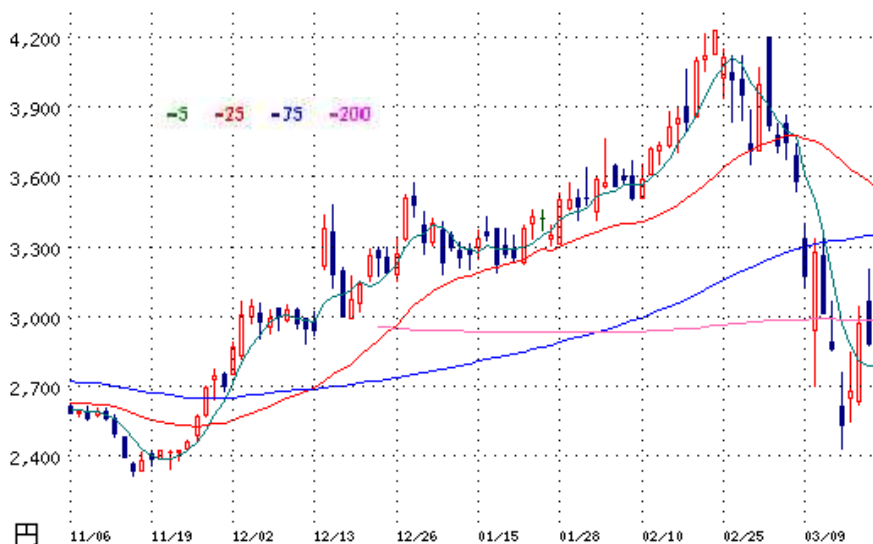
移動平均線水準を回復したことで、3400 円近辺に位置する 13 週移動平均線、また増額修正前に急落した窓を埋める 3540 円が目標として意識されてきそう。上場から 1 年強が経過し、ここまで株式分割を実施していない点にも注目したい。

★リスク要因

訪日客の急減などによるユーザーの休業。

4431: 日足

終値ベースで 200 日線を超えてくるか注視。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/4単	607	74.4%	-	68	88.9%	2	34.65
2017/4単	938	54.5%	172	170	150.0%	81	1070.00
2018/4単	1,393	48.5%	317	316	85.9%	218	2843.00
2019/4単	1,976	41.9%	431	408	29.1%	293	36.69
2020/4単予	3,080	55.9%	642	642	57.4%	440	46.86

ライオン〈4912〉東証1部

新型コロナウイルス対策で特需

■新型コロナで特需

新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るい、中国人観光客が大幅に減少しているが、国内では感染対策でハンドソープなど一部製品に特需が発生しており、ポジティブに受け止められよう。また、2019年12月期の売上高に占める中国を含むアジアの割合は約27%で、花王〈4452〉の約37%に比べ低い。また、感染拡大が著しい欧米の割合は1%に満たないだけに、新型コロナによる販売減少の影響は軽微だろう。むしろ、国内での特需などが海外事業でのマイナス影響を相殺できる可能性がある。

■第1四半期は想定外に良好?

20年1-3月期(第1四半期)は大幅な増益になる可能性もありそうだ。同社は新型コロナの影響を織り込んでないと説明するが、国内でのハンドソープなどの売上拡大や、終息の兆しが出ている中国市場の売上回復が見込まれるだけに、市場での期待

売買単位	100 株
3/19 終値	2260 円
目標株価	2500 円
業種	化学

値も高いとみられる。株価はこれに先回りする形で上昇しており、目先は騰勢が一服する場面もあろうが、押し目買いスタンスで臨みたい。好業績期待から18年高値(2541円)の突破も視野に入るなか、目先の目標株価は節目の2500円に設定する。

★リスク要因

新型コロナの影響による中国事業の回復遅れなど。

4912: 日足

主要な移動平均線を一気に突破している。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	395,606	4.5%	24,502	26,290	45.3%	15,951	55.13
2017/12連I	342,703	-	30,479	31,998	-	20,883	71.87
2018/12連I	349,403	2.0%	34,196	35,658	11.4%	25,606	88.11
2019/12連I	347,519	-0.5%	29,832	31,402	-11.9%	20,559	70.72
2020/12連I予	355,000	2.2%	39,500	-	-	27,000	92.88

フジテック〈6406〉東証1部

新設工事とアフターマーケット事業の両輪が伸長

■海外の新設工事やアフターマーケット事業がけん引

大手昇降機メーカー。23 の国と地域で事業展開する。新設工事に加え、保守やリニューアルのアフターマーケット事業にも注力している。2020 年3 月期第3 四半期業績は中国での新設工事の増加や値上げ等が寄与し、通期予想を上方修正している。足元、国内ではホテルやマンション向けが堅調に推移。海外では中国の新設工事に加えアフターマーケット事業も伸長している。同社はこの事業での持続的成長を目指している。今期は国内に加え、香港や韓国の東アジア、米国等で伸長している。特に東アジアでは約 60%の営業増益と、収益に寄与した。今後も地域ニーズに対応した仕様の最適化や AIを活用した保守メニューの充実等により、アフターマーケット事業の強化を図る。

売買単位	100 株
3/19 終値	1244 円
目標株価	1400 円
業種	機械

る動きとなっている。1200 円レベルでは出来高を伴って反発し、株価は底打ちの様相が強くなってきた。今後は新設工事とアフターマーケット事業の成長期待を背景に戻りを試す展開を想定する。目標株価は3 分の1 戻し水準の1400 円とする。

■底打ちから戻りを試す

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響による新設工事中止。

株価は新型コロナウイルスの影響により急落も、直近は下げ渋

6406: 日足

1200 円レベルで下げ渋る動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	177,128	7.2%	14,449	15,162	2.3%	8,807	109.36
2017/3連	167,442	-5.5%	12,687	13,110	-13.5%	8,564	106.35
2018/3連	168,795	0.8%	10,665	11,911	-9.1%	8,857	109.82
2019/3連	170,759	1.2%	10,313	11,922	0.1%	9,220	114.14
2020/3連予	180,000	5.4%	13,500	14,500	21.6%	10,000	123.54

ヤマハ発動機〈7272〉東証1部

二輪車の収益性改善とロボティクスの成長への投資推進

■二輪車の収益性改善進む、ロボティクスは投資継続

大手二輪車メーカー。船外機やロボティクス(電子部品実装装置や産業用ロボット)、金融サービス等も行う。2019年12月期の二輪車事業は、欧州の本社生産の稼働率上昇やインドネシアの高価格品上昇により収益性改善が進んだ。今後も先進国の新規制対応モデル投入と構造改革の推進、ベトナムでのブランド力強化、インドでの新規制対応モデル投入等により収益性改善を図る。また、ロボティクスでは成長投資を継続する。半導体製造装置や電子部品実装装置を手掛けるヤマハモーターロボティクスホールディングス〈6274〉の完全子会社化を目指し、同事業の強化を図る。また、産業用無人ヘリコプターでの森林測量事業に本格参入した。さらに、協働ロボット分野参入を目指し東京ロボティクスに出資するなど、矢継ぎ早に成長への投資を行っている。

■株価指標は売られ過ぎの水準

株価は新型コロナウイルスの影響により13年以來の安値水準

7272:日足

節目の1000円レベルで下げ止まるか注視。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	1,502,834	-7.9%	108,594	102,073	-18.5%	63,153	180.84
2017/12連	1,670,090	11.1%	149,782	154,826	51.7%	101,603	290.93
2018/12連	1,673,137	0.2%	140,787	137,969	-10.9%	93,366	267.35
2019/12連	1,664,764	-0.5%	115,364	119,479	-13.4%	75,736	216.83
2020/12連予	1,760,000	5.7%	123,000	128,000	7.1%	80,000	229.01

ソフトバンクグループ 東証1部<9984>／世界的な株価下げ止まりを見極めたい

先週末にかけて下げ幅を広げる展開になり、週間の下落率は29%弱となっている。米シェアオフィス大手のウィーカンパニーについて、既存株主からの株の買い取り計画を見直す可能性と報じられた。買い付けの条件が満たされなければ購入しないことがあり得るとの立場を示したようだ。ウィーカンパニーの再建の行方が不透明になるとの見方から、これまで出資を行ってきた同社への懸念材料にもつながっているようだ。

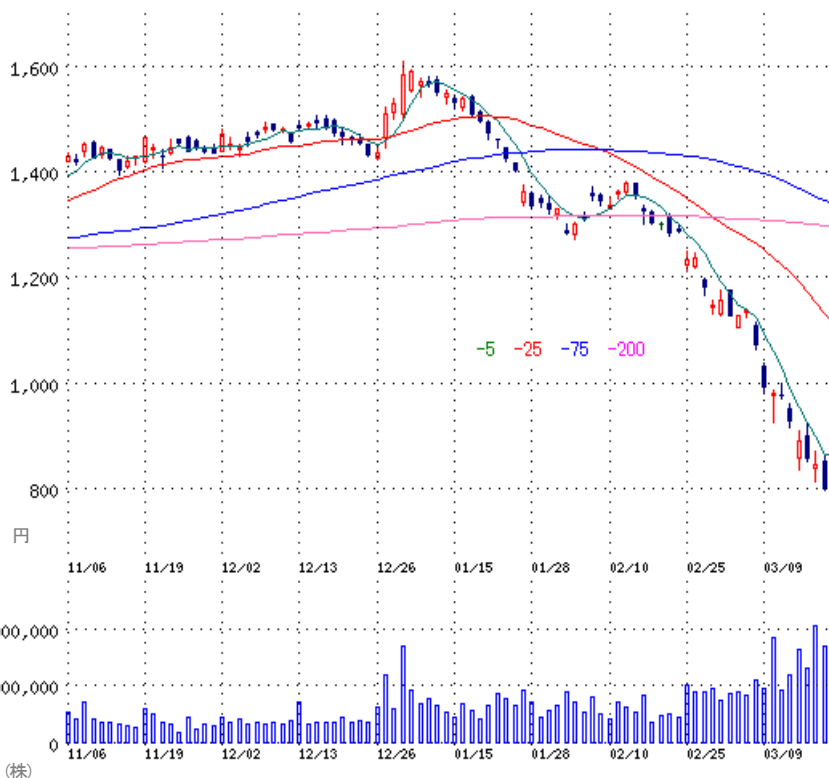
時価総額は子会社のソフトバンクを下回り、現在は大規模な自社株買いの実施中であるため、短期的には下げ過ぎの感もあるが、17日にはS&Pが格付け見通しをネガティブに変更、今後も格下げなどのネガティブリスクは残る。原油価格下落によるサウジのファンド出資動向なども警戒される。世界的な株価下げ止まり確認されるまで、押し目買いは手控えられよう。



J.フロント リテイリング 東証1部<3086>／あく抜け期待も強まりリバウンド持続へ

先週末は大幅反発。信用取組は大幅な売り長状態にあり、売り方の買い戻しの動きが活発化したものとみられる。信用倍率は0.25倍の水準となっている。また、先週末は同社を含め百貨店株が一斉に急騰。政府・与党では4月にまとめる緊急経済対策の検討を急いでいるが、家計の生活保障が最優先されるとみられ、リーマン危機後に1人1.2万円の定額給付金を実施しているが、今回はこれを上回る規模も想定され、下支え効果としての期待も。

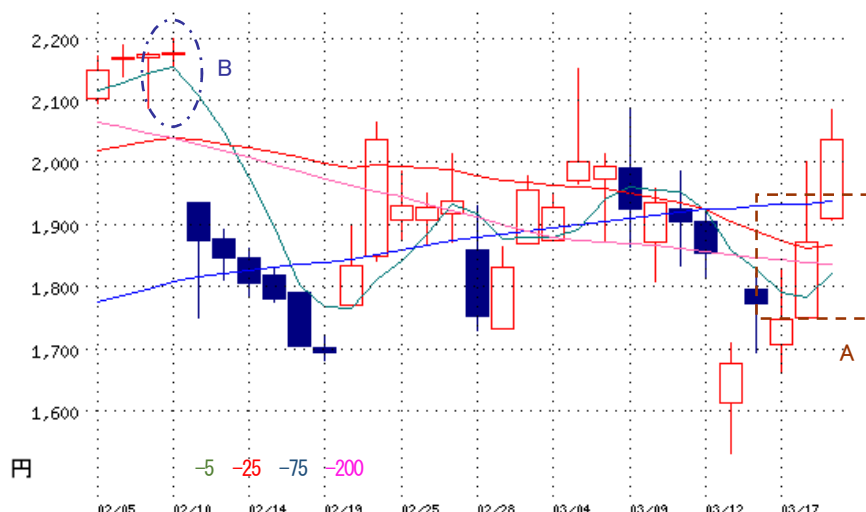
16日には業績予想の下方修正を発表済み。通期営業利益は従来予想の470億円から403億円、前期比1.4%減益に減額へ。百貨店やパルコ事業の下振れ、割増退職金の上振れなどが背景に。市場予想も下回ったが、足元での免税売上を中心とした販売の落ち込みは想定線とも捉えられる。今期ガイダンスリスクも十分織り込まれ、徐々にあく抜けムードも強まろう。



ソウルダウト

東証1部(6553)

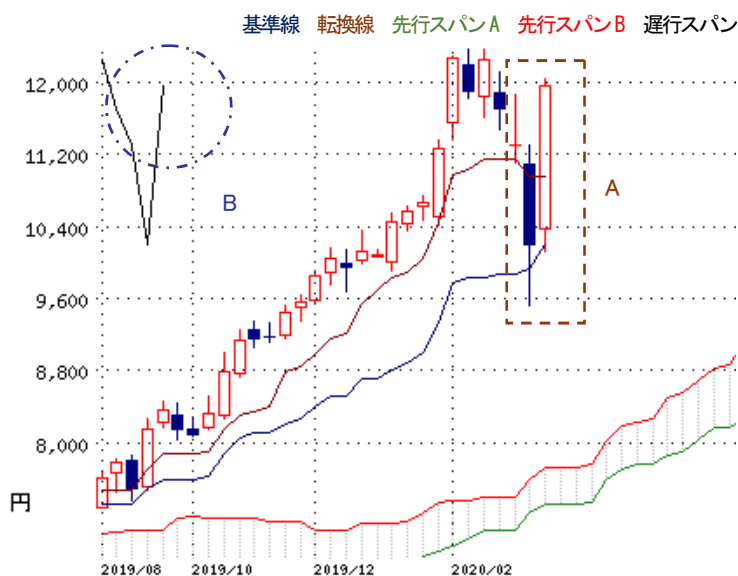
日足ベースのローソク足。3月18日は終値が25日移動平均線上に復帰した(点線・四角A)。19日は3本連続陽線を引いて終値が75日線を突破し、形勢は買い手優位に転換したほか、25日線とその下を走る5日線がともに上向きに転じて底打ちを示唆。2月10日高値2200円から3月13日安値1533円までの3分の2戻し1978円をクリアしており、75日線の上昇継続もあって全値戻して2200円回復後も強地合いが予想される(点線・丸B)。



中外製薬

東証1部(4519)

週足ベースの一目均衡表。全面安相場にあっても株価は雲上をキープしており、三役好転後の買い手優勢の地合いが継続中。先週は基準線付近で下げ止まって下値を切り上げた後、ローソク足は胴体が長く上ヒゲの短い陽線を引き、強い買い意欲を窺わせた(点線・四角A)。転換線は横ばいながら基準線は上向いて上昇トレンド延長を示唆。遅行線は株価との大幅上昇乖離を保って強気シグナル発生を続けており(点線・丸B)、2月高値12380円奪回後の上昇加速が期待される。



テーマ別分析:業績堅調で存在感高まる保育企業

■子育て世帯支援のため保育事業が見直される

新型コロナウイルスの感染対策のために小中高等学校は臨時休校となっているものの、保育所については原則開所が要請されてきた。子育て世帯支援のために保育事業が見直されている。

待機児童問題で大きくマーケットが拡大した保育事業だが、一部では待機児童の解消や保育士不足などを背景にM&A（合併・買収）の動きも出始めている。内需型ビジネスとして注目され、収益的にも堅調な上場企業が多い。事業多角化の一環で他業種からの参入が相次いでいるほか、近年は新規上場企業が増えていることもこの業界の特徴である。

■主な「保育」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/19株価 (円)	概要
2152	幼児活動研究会	JASDAQ	799.0	保育園、幼稚園で体育指導サービスを提供
2179	成学社	JASDAQ	775.0	個別指導塾を主力に、保育支援事業に事業領域を拡大
2462	ライク	東証1部	1,162.0	人材派遣事業と保育園事業がメイン
2464	ビジネス・ブレイクスルー	東証1部	303.0	語学幼稚園を展開
2479	ジェイテック	JASDAQ	125.0	保育園運営等の子育て支援最大手
3498	霞ヶ関キャピタル	マザーズ	2,780.0	保育園を組み入れた不動産投資商品を組成・運用
3577	東海染工	東証1部	1,046.0	グループ会社「トットメイト」で、保育園の受託運営を手掛ける
4650	SDエンターテイメント	JASDAQ	362.0	保育園・フィットネスに事業転換、RIZAPグループ
4705	クリップコーポレーション	JASDAQ	706.0	幼児から参加できるサッカー教室を展開
4735	京進	東証2部	560.0	京都・滋賀地盤の学習塾、保育園事業も展開
6065	ライクキッズ	東証1部	385.0	事業所内保育受託と公的保育所運営を併営、ライクグループ
6189	グローバルキッズCOMPANY	東証1部	458.0	首都圏を中心に保育所展開
6197	ソラスト	東証1部	839.0	医療業務請負から保育事業へも領域拡大
6567	SERIOホールディングス	マザーズ	532.0	育児支援事業を展開し保育事業も強化中
7037	テノ.ホールディングス	マザーズ	519.0	認可保育所と企業内保育所運営が主力事業
7084	Kids Smile Holdings	マザーズ	1,788.0	東京、神奈川、愛知で認可保育所・施設を運営
7091	リビングプラットフォーム	マザーズ	2,286.0	介護事業、障がい者支援事業とともに保育事業も展開
7956	ビジョン	東証1部	3,640.0	育児用品のトップ企業でアジアでも高知名度、保育園経営も展開
9470	学研ホールディングス	東証1部	6,620.0	学習教材のトップ企業で、独自に保育園も展開
9783	ベネッセホールディングス	東証1部	2,337.0	グループ企業で保育園・保育施設を展開
9792	ニチイ学館	東証1部	1,031.0	介護事業最大手だが、保育事業も併営

出所：フィスコ作成

業績や株価下落局面で財務体質への関心も高まる

■株価下落で自社株買いの発表が増える

日経平均は下値模索の動きが続く一方、TOPIX は先週末にかけて小幅ながら続伸と、日銀のETF 買い入れ枠拡大などの金融政策を受けて底打ちの兆しも見せ始めている。こうしたなか、株価の急落を受けて自社株買いを発表する銘柄が多く見受けられるようになった。業績悪化に伴う財務体質の弱体化で、減配や株主優待の縮小を発表する銘柄も多くなっており、財務体質の優劣が表面化しつつある。キャッシュポジションが豊富な銘柄には、株価下落による自社株買いなどへの期待も高まるだろう。業績懸念が相対的に乏しく、日銀のETF 買い効果もある1部上場銘柄がより妙味といえよう。

スクリーニング要件としては、①東証1部上場、②ネットキャッシュ/時価総額が70%以上、③自己資本比率が50%以上、④前期実績、今期予想ともに営業増益、あるいは減益率が1ケタ、⑤金融関連セクター除く。

■キャッシュリッチな好財務銘柄

コード	銘柄	市場	3/19株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	自己資本比 率(%)	予想 1株利益 (円)
1768	ソネック	東証1部	579.0	43.4	80.8	57.5	76.34
1879	新日本建設	東証1部	697.0	427.7	105.6	60.5	172.76
1930	北陸電気工事	東証1部	906.0	226.2	72.8	66.8	137.18
2153	E・Jホールディングス	東証1部	1,090.0	79.1	119.2	67.9	191.13
3421	稲葉製作所	東証1部	1,073.0	192.3	86.6	71.9	75.72
6309	巴工業	東証1部	1,640.0	172.7	70.3	73.9	150.33
6459	大和冷機工業	東証1部	868.0	448.9	112.3	84.7	80.36
6489	前澤工業	東証1部	269.0	57.6	74.7	54.6	39.55
6540	船場	東証1部	800.0	80.6	99.0	56.7	108.06
7607	進和	東証1部	1,512.0	218.0	76.7	51.4	255.20
7823	アートネイチャー	東証1部	630.0	216.7	75.5	57.4	62.40
7937	ツツミ	東証1部	1,532.0	307.6	107.0	97.4	44.58
7989	立川ブラインド工業	東証1部	943.0	195.8	75.8	67.0	149.04
9824	泉州電業	東証1部	1,909.0	206.2	73.8	57.7	306.52

出所：フィスコアプリより作成

急落相場の耐性、ウイルス収束後の成長性が高い銘柄

■セクターアナリストが「ハイコンベクション銘柄」をピックアップ

SMBC 日興証券は、各セクターアナリストによる「ハイコンベクション銘柄」を選定している。相場では嵐が吹き荒れているが、本質的な企業価値を踏まえれば魅力的な株価水準に到達した銘柄が少なくないと判断し、緊急事態モードを解くべきではないものの、押し目買いの姿勢を段階的に強める局面に入ったと考察している。銘柄の選定にあたっては、(1)まずは困難を乗り越えることを想定し、経営クオリティや業績のディフェンシブ性、割安さによって耐性が発揮される銘柄かどうか、(2)「新型コロナウイルス収束後の世界」をイメージし、テクノロジーの非連続的進化や企業・人々の行動を一変させる機会と考えられる今回の大型危機によって成長がより加速する銘柄かどうか、という二つの観点に主に着目している。同レポートでは、同証券セクターアナリストが選定した主なハイコンベクション銘柄の中から、「新型コロナウイルス収束後の世界」で成長がより加速し得る銘柄を掲載している。

■主な「新型コロナウイルス収束後の世界」で成長がより加速し得る関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名
2264	森永乳業
2413	エムスリー
2897	日清食品HD
6856	堀場製作所
3038	神戸物産
6754	アンリツ
6758	ソニー
8035	東京エレクトロン

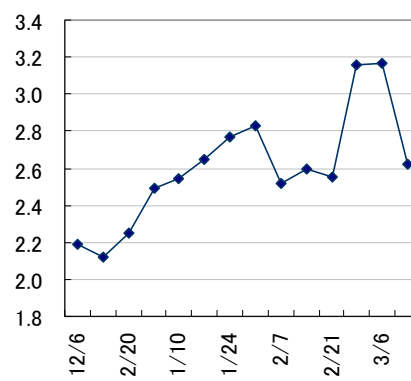
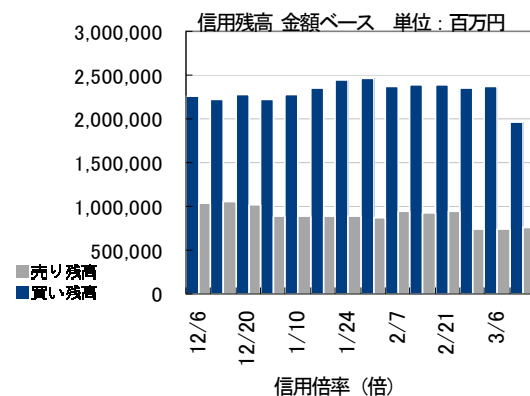
※出所: SMBC 日興証券レポートより引用

買い残の減少幅は9年ぶりの大きさに

3月13日時点の2市場信用残高は、買い残高が4040億円減の1兆9681億円、売り残高が17億円増の7503億円。買い残高は2週間ぶりに減少し、売り残高は2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-20.39%から-31.02%、売り方の評価損益率は+19.76%から+23.84%に。なお、信用倍率は3.17倍から2.62倍へ。

この週(3月9日-13日)の日経平均は前週末終値比3318.70円安の17431.05円。9日の日経平均は減産交渉の決裂を受けた原油相場の急落、一時1ドル=101円台後半まで振れた円高など悪材料が重なり、20000円の大台を割り込んだ。9日の米国市場は寄り付き直後にサーキットブレーカーが発動し、15分間の取引停止に。NYダウが2013.76ドル安となり、10日の日経平均は朝方に一時19000円を割ったものの、「トランプ米大統領が給与減税指示」との報道も見直され、3日ぶりに上昇に転じた。ただ、11日の日経平均は反落。さらに、トランプ米政権の景気対策が具体的な内容や実施時期が不透明とされて米国株が軟調となったことから、12日の東京市場も全面安商状に。12日の米国市場では、9日に続きサーキットブレーカーも発動される状況となり、13日の日経平均もこの流れから、取引時間中として2016年11月10日以来およそ3年4カ月ぶりに17000円台を割れる場面も。

個別では、アマダHD<6113>の信用倍率は1.61倍から0.30倍に。連日の安値更新で2014年以来の水準まで下げる中、新規売りが積み上がっている。武田<4502>は、前週に「新型コロナの治療薬開発に着手」との報道を材料視する動きもみられたが、この週は買いが続かず、マドを空けて下落する局面において、売りが積み上がった。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/19終値 (円)	信用買残 (3/13:株)	信用売残 (3/13:株)	信用倍率 (3/13:倍)	信用買残 (3/6:株)	信用売残 (3/6:株)	信用倍率 (3/6:倍)
6113	東証1部	アマダHD	797.0	577,500	1,923,500	0.30	545,300	338,400	1.61
4502	東証1部	武田	2,918.5	2,737,600	1,384,700	1.98	2,270,400	260,600	8.71
8053	東証1部	住友商	1,176.5	1,739,700	1,693,400	1.03	2,534,300	609,300	4.16
7270	東証1部	SUBARU	1,983.0	1,392,300	926,400	1.50	1,695,900	296,200	5.73
9042	東証1部	阪急阪神	3,495.0	223,800	322,400	0.69	266,000	120,600	2.21
6954	東証1部	ファナック	12,135.0	429,800	444,400	0.97	467,300	152,100	3.07
6762	東証1部	TDK	6,970.0	487,900	480,900	1.01	584,700	195,000	3.00
8801	東証1部	三井不	1,597.0	1,000,700	744,000	1.35	1,117,200	298,800	3.74
3254	東証1部	プレサンス	881.0	1,825,000	1,497,600	1.22	3,499,500	1,075,400	3.25
2914	東証1部	JT	1,905.0	4,888,100	1,429,300	3.42	5,971,200	785,300	7.60
3563	東証1部	スシローGHD	6,540.0	227,300	176,600	1.29	354,400	127,000	2.79
6988	東証1部	日東電	4,230.0	348,000	305,500	1.14	399,600	162,600	2.46
2651	東証1部	ローソン	5,870.0	27,500	224,600	0.12	47,100	184,100	0.26
4004	東証1部	昭電工	2,015.0	2,169,500	542,900	4.00	2,878,900	342,300	8.41
8153	東証1部	モスフード	2,490.0	51,200	405,400	0.13	58,400	216,400	0.27

コラム:さまようドル円

新型コロナウイルスの影響で、金融市場は大荒れの相場が続いています。ドル・円は 112 円台に上昇したかと思えば、今度は 101 円台に急落。その後は値を戻しましたが、これから新年度に向けどのような展開が待ち受けているのでしょうか。

ドル・円のこの 1 カ月ぐらいの値動きを振り返ってみましょう。110 円付近でもみ合った後、2 月 19 日に上値メドとみられていた 110 円 30 銭を上抜けると、そのまま昨年 4 月以来の高値圏となる 112 円前半に急浮上します。この時は日本の国内総生産(GDP)の悪化もあり、コロナの日本経済への影響を懸念した「円売り」が主体となり、ドルを押し上げました。

その翌週になると、ドルは下げに転じます。アメリカでのコロナ感染で先行きの景気減速への警戒感が急速に広がり、株売り・債券買いの流れが加速。NY ダウは単なる株安ではなく、下げ幅を次第に拡大する不気味な状況に突き進みました。連邦準備理事会(FRB)は 3 月 3 日の緊急の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利引き下げを決定しますが、株安は止まりません。

FRB の利下げを受け、米 10 年債利回りは過去最低水準を更新。産油国の減産協議の不調による原油安も加わり、ドルは 2016 年 11 月以来、3 年 4 カ月ぶりの安値となる 101 円 18 銭まで値を切り下げました。主にアメリカの下振れ懸念を中心とした「ドル売り」が原動力でした。2 週間あまりの値幅は 11 円 04 銭と、昨年 1 年間のレンジ 7 円 78 銭を上回っています。

アメリカの株価は下げ止まらないどころか、3 月 16 日の下げ幅は過去最大の 3000 ドル近くに達しました。株高を自身の手柄としてきたトランプ氏には耐えきれない状況かもしれません。しかし、この時から「ドル買い」に流れが変わっていきます。恐怖指数などに変化がみられ、リーマンショックを凌駕する金融危機が意識され、流動性の高いドルの争奪戦が始まったのです。

もちろん、目先のドル・円の値動きはコロナ感染の状況次第ですが、足元の「最後の砦(とりで)」のような悪いドル買いは株安が収束しなければ続くように思えます。そこへ、再び「円売り」の可能性も加わりそうです。2 月の「日本売り」の性格を持った円売りは非常に大きなインパクトを与えており、いずれ再開するとみている市場関係者は少なくありません。

そのきっかけとなるのが、やはり東京オリンピック・パラリンピック開催の行方でしょう。延期や中止なら数兆円規模の損失と試算されており、日本株安・円売りの要因になりそうです。さらに言えば、日経平均株価の 13000 円付近への下落が現時点で警戒されています。その水準になると日銀は上場投資信託(ETF)の評価損で債務超過に陥るためです。

日銀が債務超過に陥ると政府に支援を求めることになり、金融政策の独立性を確保できなくなって円が信認を失う、つまり円が売られると考えられています。もっとも、総裁人事をみても独立性は厳格とはいえず、債務超過となって政府に支援を仰いでも影響は軽微かもしれませんが。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

3月23日～3月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月23日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(3月22日まで)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)
			ヤマエ久野が東証1部に重複上場(公募・売価:1314円)
3月24日	火	09:30	製造業PMI(3月)
		09:30	サービス業PMI(3月)
		09:30	総合PMI(3月)
		14:00	景気先行CI指数(1月)
		14:00	景気一致指数(1月)
		14:00	スーパーマーケット売上高(2月)
		14:30	全国百貨店売上高(2月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(2月)
		15:00	工作機械受注(2月)
		17:30	独・製造業PMI(3月)
		17:30	独・サービス業PMI(3月)
		17:30	独・総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		18:30	英・製造業PMI(3月)
		18:30	英・サービス業PMI(3月)
		18:30	英・総合PMI(3月)
		22:45	米・製造業PMI(3月)
		22:45	米・サービス業PMI(3月)
		22:45	米・総合PMI(3月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(2月)
			リバーホールディングスが東証2部に新規上場(公開価格:960円)
			決算発表 ナイキ
3月25日	水	06:45	NZ・貿易収支(2月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(3月16日分)
		10:00	ジャパンディスプレイが臨時株主総会を開催
		13:00	アサヒGHが定時株主総会を開催
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表
		18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)
		18:30	英・消費者物価コア指数(2月)
		18:30	英・生産者物価産出コア指数(2月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(3月)
		21:30	米・耐久財受注(2月)
		21:30	ブ・経常収支(2月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(1月)
			ヴィスが東証マザーズに新規上場(公開価格:820円)
			決算発表 マイクロン

3月23日～3月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月26日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	企業向けサービス価格指数(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(2月)
		18:30	英・小売売上高指数(2月)
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・GDP確報値(10-12月)
		21:30	米・卸売在庫(2月)
			アディッシュが東証マザーズに新規上場(公開価格:1230円)
			サイバーセキュリティクラウドが東証マザーズに新規上場(公開価格:4500円)
			欧・ECB経済報告
3月27日	金	08:30	東京CPI(3月)
		10:00	東芝機械が臨時株主総会を開催
		10:00	キリンHDが定時株主総会を開催
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	中・工業利益(2月)
		21:00	ブ・PPI製造業(2月)
		21:30	米・個人所得(2月)
		21:30	米・個人消費支出(2月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)
3月29日	日		欧・夏時間開始

■(欧)3月製造業購買担当者景気指数

24日(火)午後6時発表予定

(2月実績は、49.2) 2月改定値は49.2に上方修正されたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって域内の景況感は急速に悪化している。雇用にも悪影響が及びつつあることから、3月の数字は2月実績を下回る可能性が高いとみられる。

■(米)3月製造業購買担当者景気指数

24日(火)午後10時45分発表予定

(予想は、49.4) 参考指標となる3月NY連銀製造業景況指数は-21.5に急低下し、下げ幅は過去最大となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が表面化している。2月実績を大幅に下回る可能性が高い。

■(米)2月耐久財受注

25日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-0.9%) 参考となる1月実績は、前月比-0.2%。輸送機器の受注減少が響いたようだ。ただ、民間設備投資の先行指標とされるコア資本財(非国防資本財から航空機を除く)の受注は前月比+1.1%で好調だった。2月については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が多少出てくることから、全体の受注額とコア資本財の受注は伸び悩む可能性がある。

■(米)2月PCEコア価格指数

27日(金)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+1.7%) 参考となる1月実績は前年比+1.6%にとどまっており、インフレ加速を示唆する数値ではないことが確認された。2月時点では米国内での新型コロナウイルスの感染拡大の影響は小さいことから、コア価格指数に大きな変動はないとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月23日	4716	日本オラル	東証1部						
	9842	アークランドサカモト	東証1部						
3月24日	3174	ハビネス・アンド・ディ	ジャスダックS						
3月26日	2484	出前館	ジャスダックS						
	7870	福島印刷	名証2部						
	9976	セキチュー	ジャスダックS						
3月27日	2761	トシン・グループ	ジャスダックS						
	2792	ハニーズホールディングス	東証1部						
	3321	ミタチ産業	東証1部						
	4465	ニイタカ	東証1部						
	7227	アスカ	名証2部						
	7514	ヒマラヤ	東証1部						
	8155	三益半導体工業	東証1部						
	9717	ジャステック	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月16日	ゴールドマン	7942	JSP	売り→中立格上げ	-
	シティ	6752	パナソニック	2→1格上げ	1300
	三菱	5943	ノーリツ	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1250
	大和	8795	T & DHD	3→2格上げ	1500→1000
	東海東京	4390	ips	OUTPERFORM新規	1700
3月17日	JPモルガン	2212	山崎パン	OVERWEIGHT新規	2100
		2897	日清食HD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	6900→8800
		7733	オリンパス	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	モルガン	8830	住友不	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3100
	岡三	6762	TDK	中立→強気格上げ	12800→13000
	大和	3269	ADR	3→2格上げ	320000→300000
3月18日	JPモルガン	6005	三浦工	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3800→3700
	SMBC日興	6273	SMC	2→1格上げ	45000→48000
	いちよし	6458	シンコウエ	B→A格上げ	2200→1800
	ゴールドマン	4581	大正薬HD	売り→中立格上げ	6750
	ドイツ	9433	KDDI	HOLD→BUY格上げ	3400
	モルガン	7240	NOK	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1600→1300
	岡三	8035	東エレク	中立→強気格上げ	22500→22000
	三菱	4527	ロート	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	3200→2700
	大和	9065	山九	3→2格上げ	5900→5000
	東海東京	3630	電算システム	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3400→3000
	野村	7269	スズキ	REDUCE→NEUTRAL格上げ	4200→3150
	UBS	6301	コマツ	SELL→NEUTRAL格上げ	2250→1700
3月19日	いちよし	3738	ティーガイア	B→A格上げ	3000→2400
	モルガン	6481	THK	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2900→2600
	大和	3549	クスリのアオキ	3→2格上げ	7400→8000
	東海東京	4186	応化工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2670→4770
		6095	メドピア	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1370
		9099	C&FロジHD	OUTPERFORM新規	1450
	野村	8570	イオンFS	NEUTRAL→BUY格上げ	2500→1950

格下げ・売り推奨

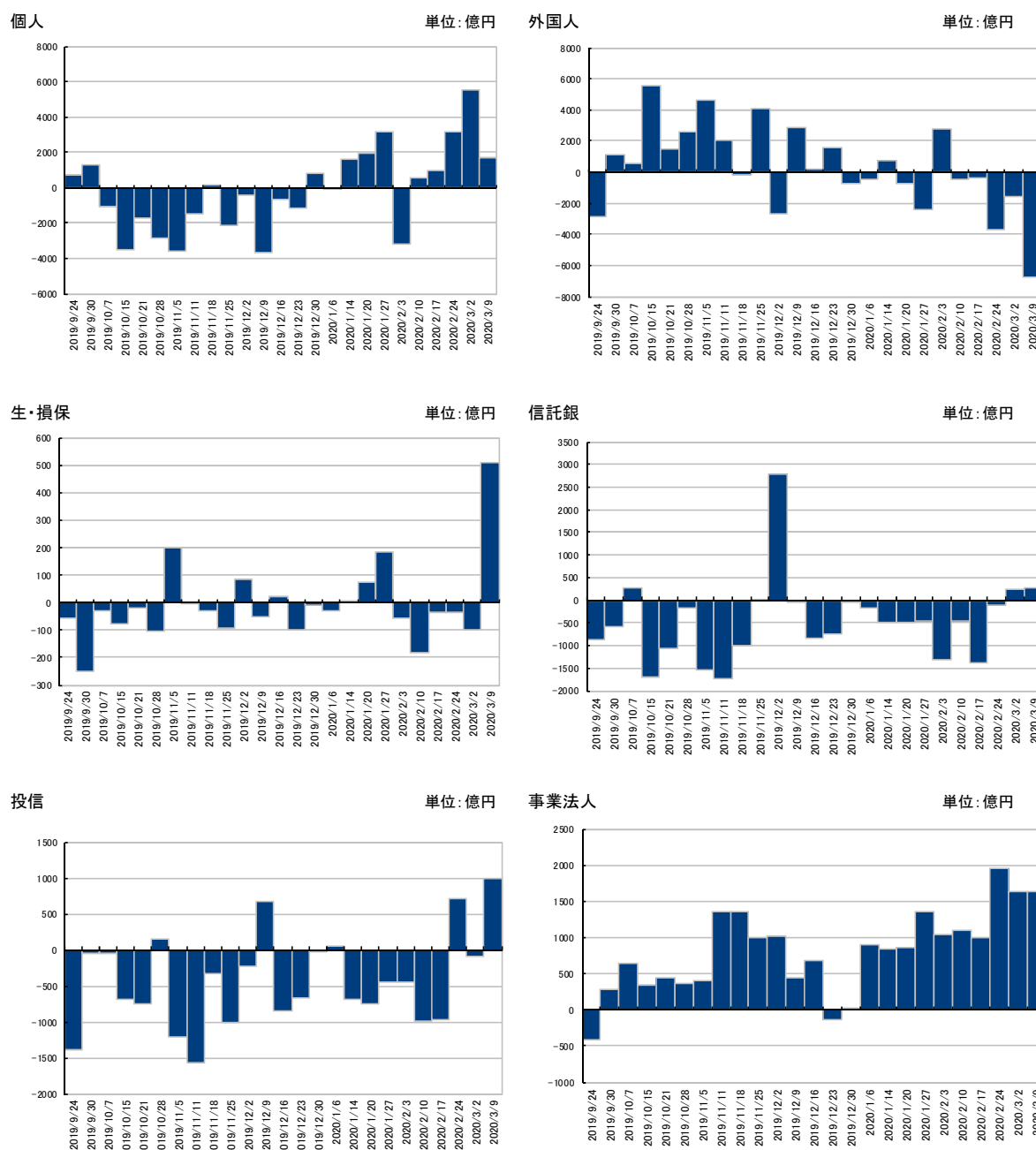
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月16日	みずほ	2801	キッコーマン	中立→UNDERPERFORM格下げ	5500→3650
	三菱	4921	ファンケル	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3200→2600
3月17日	JPモルガン	2206	グリコ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	5000→4300
	SMBC日興	3382	7&iHD	1→2格下げ	5300→4300
3月18日	SMBC日興	7013	IHI	1→2格下げ	3300→1500
	ゴールドマン	4922	コーセー	買い→中立格下げ	21000→14000
	みずほ	5440	共英製鋼	中立→UNDERPERFORM格下げ	2000→1000
	モルガン	7282	豊田合	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2400→1800
	東海東京	3457	ハウスドゥ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900→900
		4109	ステラケミファ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2060
		7956	ビジョン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7180→3800
3月19日	SMBC日興	4666	パーク24	1→2格下げ	3200
	東海東京	6333	帝国電機	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1560→1160

3月第2週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

3月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で9799億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越しを継続。個人投資家は総合で1522億円と買い越しを継続した。そのほか、投信は1071億円、信託は336億円と売り越しに転じ、都地銀は109億円と売り越しを継続した一方で、事法は1548億円、生・損保は838億円と買い越しを継続。

なお、自己は、現物、225先物、TOPIX先物買いで7193億円と買い越しを継続。この週の裁定残は、ネットベースで6213.07億円減の1兆5075.67億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で15.99%の下落だった



単位: 億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799
	19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59
	19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841
	19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729
	19/12/30	▲136	802	▲727	▲35	22	▲9	▲92	▲1
	20/01/06	201	▲88	▲455	45	903	▲31	29	▲173
	20/01/14	▲2,053	1,635	751	▲694	833	2	▲10	▲491
	20/01/20	▲1,266	1,954	▲715	▲747	869	72	▲28	▲481
	20/01/27	▲2,035	3,165	▲2,402	▲448	1,360	183	107	▲449
	20/02/03	1,518	▲3,188	2,820	▲445	1,045	▲59	▲125	▲1,313
	20/02/10	788	580	▲495	▲989	1,107	▲182	▲111	▲468
	20/02/17	528	973	▲353	▲965	1,004	▲38	▲66	▲1,385
	20/02/24	▲3,252	3,164	▲3,656	720	1,948	▲34	143	▲115
	20/03/02	▲4,816	5,554	▲1,536	▲86	1,643	▲96	▲446	236
	20/03/09	2,128	1,708	▲6,794	981	1,632	511	▲393	286

単位: 億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
T O P I X 先物	19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945
	19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34
	19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162
	19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930
	19/12/30	▲198	12	▲36	11	▲3	▲43	384	▲128
	20/01/06	3,512	3	▲918	▲84	0	5	▲234	▲2,254
	20/01/14	538	28	▲2,925	▲187	5	40	61	2,273
	20/01/20	519	▲25	▲514	▲465	▲6	▲34	111	471
	20/01/27	2,515	▲34	▲1,872	▲27	4	▲180	▲84	▲259
	20/02/03	▲2,623	▲80	2,698	▲144	0	▲54	▲257	505
	20/02/10	700	329	▲1,427	12	7	174	178	▲132
	20/02/17	1,942	▲88	▲2,455	999	▲4	143	106	▲581
	20/02/24	6,691	124	▲6,321	▲421	▲1	▲258	11	227
	20/03/02	6,334	▲121	▲6,062	▲153	6	138	35	▲79
	20/03/09	1,303	▲42	▲844	▲637	▲5	▲329	▲8	819

単位: 億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均 先物	19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97
	19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153
	19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563
	19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68
	19/12/30	799	▲61	▲508	▲453	▲3	0	31	21
	20/01/06	3,078	▲89	▲1,602	1,175	▲24	61	▲667	▲1,602
	20/01/14	▲949	▲341	▲678	▲249	21	▲63	437	1,848
	20/01/20	984	45	▲304	▲276	▲11	23	▲284	▲258
	20/01/27	446	364	▲2,626	1,474	37	543	▲152	▲82
	20/02/03	73	▲580	1,425	▲1,132	▲67	▲23	▲72	570
	20/02/10	▲278	▲120	1,252	▲576	10	150	▲139	▲340
	20/02/17	▲433	275	346	623	▲1	45	34	▲1,061
	20/02/24	▲930	1,507	▲4,869	3,012	105	52	▲473	1,115
	20/03/02	673	▲227	▲3,568	2,528	15	268	▲339	630
	20/03/09	3,762	▲144	▲2,161	▲1,415	▲79	656	292	▲1,441

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/19終値 (円)
ミクリード	7687	東M	3/16	790～890	50,000	1,021,800	890	818	みずほ	530
事業内容:	飲食店向け業務用食材等の企画・販売									
ミアヘルサ	7688	JQ S	3/17	2,030～2,330	300,000	390,000	2,330	1,748	みずほ	1,300
事業内容:	調剤薬局、保育園、介護事業所の運営									
リビングプラットフォーム	7091	東M	3/17	3,530～3,900	155,000	179,600	3,900	3,550	野村	2,286
事業内容:	介護事業、保育事業、障がい者支援事業									
ドラフト	5070	東M	3/17	1,520～1,580	720,000	637,000	1,580	1,221	SMBC日興	920
事業内容:	空間(オフィス、商業施設、都市開発、環境設計、その他)の企画デザイン・設計・施工									
ゼネテック	4492	JQ S	3/19	1,600～1,700	312,000	195,400	1,700	1,620	みずほ	1,498
事業内容:	組み込みソフトウェア及びハードウェアのシステム受託開発、製造業を中心とするエンジニアリングソリューションの提供									
関通	9326	東M	3/19	470～490	600,000	377,500	490	1,032	みずほ	1,165
事業内容:	主にEコマースを展開する顧客の配送センター業務を代行する「EC・通販物流支援サービス」等									
日本インシュレーション	5368	東2	3/19	920～940	1,050,000	157,500	940	869	大和	759
事業内容:	耐火性能を有するゾノライト系けい酸カルシウムを基材とする耐火・断熱材料の製造・販売・施工及びその他周辺工事の施工									
リバーホールディングス	5690	東2	3/24	920～960	4,247,200	1,299,000	960	-	野村	-
事業内容:	資源リサイクル事業									
ヴィス	5071	東M	3/25	820～900	1,300,000	942,500	820	-	大和	-
事業内容:	オフィス空間の設計デザイン・施工を行うデザイナーズオフィス事業等									
アディッシュ	7093	東M	3/26	1,110～1,230	237,000	98,000	1,230	-	SBI	-
事業内容:	ソーシャルアプリ向けサポート、ソーシャルリスク投稿モニタリングやネットいじめ対策などのカスタマーリレーション事業									
サイバーセキュリティクラウド	4493	東M	3/26	4,240～4,500	70,000	0	4,500	-	SBI	-
事業内容:	AI技術を活用したサイバーセキュリティサービスの開発・提供									
NexTone	7094	東M	3/30	1,500～1,700	375,000	689,500	1,700	-	SMBC日興	-
事業内容:	著作権等管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション事業、キャストینگ・コンサルティング事業等									
ニッソウ	1444	名C	3/30	3,400～3,750	60,000	26,200	3,750	-	岡三	-
事業内容:	不動産物件のリフォーム工事									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/19終値 (円)
Macbee Planet	7095	東M	3/31	1,830～1,990	370,000	784,000	1,830	-	SBI	-
事業内容:	データを活用したマーケティング分析サービスの提供									
コパ・コーポレーション	7689	東M	4/2	2,350～2,600	500,000	350,000	-	-	野村	-
事業内容:	実演販売を利用した卸売業									
松屋アールアンドディ	7317	東M	4/6	910～960	280,000	343,000	-	-	野村	-
事業内容:	自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売、血圧計腕帯の製造、カーシートカバーの生産等									
コマースOneホールディングス	4496	東M	4/9	-	240,000	436,900	-	-	大和	-
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
ステムセル研究所	7096	東M	4/9	-	256,200	573,100	-	-	野村	-
事業内容:	再生医療を目的に、さい帯血の分離・保管を行う「細胞バンク事業」									
サイバートラスト	4498	東M	4/17	-	150,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	トラストサービス事業									
Speee	4499	東M	4/20	-	2,607,000	195,000	-	-	野村	-
事業内容:	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等									
アールプランナー	2983	東M	4/22	-	270,000	130,000	-	-	野村	-
事業内容:	注文住宅の請負事業等の注文住宅事業、分譲住宅販売等の不動産事業									
さくらさくプラス	7097	東M	4/24	-	457,000	402,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	認可保育所を中心とした保育所等の運営									
スマート・ソリューション・テクノロジー	6598	東M	4/23	-	340,000	40,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	企業向け非接触ICカードリーダー端末の販売、当該端末と連携した店舗向けO2Oサービスの提供、独自音通信技術のライセンス及び認証サービスの提供									
SANEI	6230	東2	4/24	-	260,000	200,000	-	-	大和	-
事業内容:	給排水器具等の製造販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	604	558.5	494.5	1870	矢作建	769	713.5	760.5
1881	NIPPO	2244	1987.25	2012	1914	日基礎	359	333	347
1954	日工営	2756	2702	2696	1979	大気社	3325	3204	3236
1980	ダイデン	2515	2238	2503	2004	昭和産	3090	3052.25	2965
2212	山崎パン	2093	1779.75	1992	2594	キーコーヒー	2298	2121.75	2039.5
2602	日清オイリオ	3470	3235	3264	2664	カワチ薬品	2195	1987.5	2000
2733	あらた	4580	3735	4517.5	2760	東エレデバ	2046	1984.25	1851.5
2819	エバラ食品工業	2104	2100	2100	2875	東洋水産	4580	4362.5	4142.5
2882	イーアンド	1800	1669	1559	2924	イフジ産業	727	723.25	718.5
3064	MRO	2839	2582.5	2754.5	3088	マツモトキヨシ	4115	3678.75	3890
3148	クリエイトSD	2768	2477.25	2686	3166	OCHI・HD	1337	1213	1243
3371	ソフトクリエ	1658	1622.5	1558	3397	トリドール	2434	2365.5	2194
3549	クスリのアオキ	8300	7730	8030	3565	アセンテック	2297	1924	1835.5
3640	電算	2105	2021.5	2038	3694	オブティム	3490	2909.25	2738.5
3844	コムチュア	1975	1974	1720	3880	大王紙	1452	1293.5	1415.5
4186	東応化	3735	3609.5	3387.5	4307	NRI	2397	1985.75	1773
4362	日本精化	1301	1148.5	1199.5	4452	花王	8238	8085.75	8203.5
4461	第一工業	3340	3061.5	3081	4526	理ビタミン	3765	3506.25	3642.5
4543	テルモ	3334	3204.25	3193	4552	JCRファーマ	7990	7482.5	6395
4733	OBC	4740	4601.25	4545	4768	大塚商会	4240	4095	3681.5
4820	EMシステムズ	940	890.5	760	4825	WNIウェザー	3420	3209.25	3075.5
4912	ライオン	2260	2098.75	2218.5	4919	ミルボン	5350	5310	4832.5
4923	COTA	1344	1247	1340	4958	長谷川香	1997	1949.75	1965
4967	小林製薬	9680	8352.5	8210	4975	JCU	2075	1964.75	2044
4985	アース製薬	5080	5035	5035	5344	MARUWA	6350	5942.5	6170
5602	栗本鉄	1850	1435	1596	5807	東特線	2193	1870.75	1911
6005	三浦工	3335	2939	2983	6134	FUJI	1602	1441	1524.5
6291	エアーテック	678	590.25	662	6351	鶴見製作所	1967	1916.5	1931.5
6383	ダイフク	5770	5550	5590	6517	デンヨー	1795	1627	1605.5
6758	ソニー	5929	5818.5	5740	6904	原田工業	817	814.75	809.5
6965	浜松ホトニク	4390	3928.75	3975	7033	MSOL	2465	2106.25	1730
7277	TBK	485	395.75	433.5	7447	ナガイレーベ	2588	2207.5	2364
7482	シモジマ	1169	1108.5	1082	7561	ハークスレイ	1136	1057.25	1082.5
7649	スギHD	5510	5461.25	5085	7730	マニー	2694	2424.25	2053
7734	理計器	2173	1957.5	2129	7747	朝日インテック	2789	2631.5	2621
7780	メニコン	4335	3768.25	3293	7868	広済堂	719	715.75	591
7947	エフピコ	7180	6660	6360	8103	明和産	550	510.25	508.5
8104	クワザワ	489	483.5	457.5	8113	ユニチャーム	3678	3260.75	3363
8131	ミツウロコHD	1037	926.75	861.5	8158	ソーダニッカ	590	547.75	587.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8217	オークワ	1505	1161.25	1151	8267	イオン	2299.5	2005.25	2293
8279	ヤオコー	6400	5025	5815	8282	ケースHD	1259	1082.5	1209.5
8283	PALTAC	5610	5485	5597.5	8572	アコム	442	396.75	396
8697	JPX	1905	1736.75	1847.5	8708	アイザワ証	727	688	695
9001	東武	3720	3336.25	3222	9031	西鉄	2744	2412.25	2641
9045	京阪HD	4875	4682.5	4570	9081	神奈中交	3950	3783.75	3755
9090	丸和運輸機関	2430	2412.25	2006	9130	共栄タンカー	811	695	807.5
9308	乾汽船	1290	1015	966	9386	日本コンセプト	1265	1239	1157.5
9417	スマパリュ	829	758.5	800	9504	中国電力	1460	1387	1422
9533	東邦瓦斯	4770	4318.75	4507.5	9536	西部瓦斯	2494	2271.75	2427.5
9684	スクエニHD	4760	4245	3918	9729	トーカイ	2643	2320.5	2522.5
9768	いであ	1249	1247.75	1203.5	9831	ヤマダ電機	511	497.25	509
9869	加藤産	3410	3292.5	3365.5	9902	日伝	1933	1868.25	1763.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2053	中部飼料	985	1211.75	1333	2127	日本M&A	2498	2893.5	2754.5
2301	学情	1165	1283.25	1457.5	3134	Hamee	648	876	1266.5
3169	ミサワ	350	461.5	462	3172	ティーライフ	811	868.75	1004
3934	ベネフィットJ	1096	1332.75	1241	3981	ビーグリー	898	914.25	1075
4112	保土谷化	2423	2911	2674	4151	協和キリン	1882	2005	2068
4503	アステラス薬	1491.5	1509.25	1691.5	4689	ZHD	291	297.25	332.5
4812	ISID	3045	3552.5	3464	4973	高純度化	2220	2376	2270.5
6088	シグマクス	1077	1289	1093	6196	ストライク	2505	2511.25	2881
6199	セラク	575	715	669.5	6407	CKD	1128	1163.25	1201.5
6967	新光電工	755	905.5	856.5	6981	村田製	4847	5001.25	5385
7599	IDOM	330	383.75	420	7725	インターアク	1702	1866.25	1940
8057	内田洋行	2738	3520	3099.5	8421	信金中金	237400	239275	237950
8586	日立キャピ	1722	2263.5	2645.5	8944	ランビジネス	371	779.25	612.5
9755	応用地質	1082	1086.25	1282	9759	NSD	1292	1509.25	1327

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

